

# 宮本 徹



## 高齢者施設、障害者施設への 週一回の検査が実現

新型コロナウイルスは高齢者が重症化リスクが高く、集団生活の場合は感染リスク量が多い傾向があるため、当初から海外では高齢者施設で亡くなる方が多く、イギリスやドイツ、ニューヨーク州など、週1〜2回の頻度で、高齢者施設で働く職員の検査をおこなっていました。

宮本徹は国会で、いち早く昨年からは、海外の例を紹介しながら、高齢者施設等での週1〜2回の頻回検査が必要だと厚生労働大臣に求め、尾身会長や分科会メンバーにも

提案してきました。

8月に国は高齢者施設等での定期検査を行政検査として認めましたが、今年に入っても回数は自治体任せが続いていました。ようやく、4月5日、国はまん延防止等重点措置地域では週に1回程度検査を自治体に求めるという方針を示しました。

東京都でも日本共産党都議団が高齢者施設等での週1回の検査を提案してきました。東京都は4月9日、4〜6月に、高齢者施設職員等(週10万件)、障害者施設職員等(週1万件)の検査をおこなうことを発表しました。対象施設は、特養、老健、グループホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者住宅などです。ぜひご協力お願いします。



- マスクの密着
- 換気の徹底
- 三密回避
- マスクなし会話の回避

## 飲食事業者への協力金、事業規模に応じた支援へ改善 日本共産党と立憲民主党で事業者支援の法案を提出

政府は4月5日から、まん延防止等重点措置区域内の飲食店に対して、中小企業について、売上高の4割を一日4万円から10万円の範囲内で、大企業及び希望する中小企業については、売上高減少の4割を一日最大20万円の範囲内で支援することになりました。これは、私たちが一貫して求めてきた事業規模に応じた補償であり、前進です。一方、飲食店だけではなく、多くの事業者が事業継続ができるよう

### 休業支援金の対象拡大！

### 労組の解決金出ても支給可能

昨年夏から厚生労働委員会、予算委員会ですつと求め続けてきた休業支援金の対象拡大が、今年2月、実現しました。シフト制、日々雇用、登録型派遣で働く大企業の非正規労働者も新たに対象となりました。また、4月7日、厚労省はコロナ休業支援金Q&Aを更新し、労働組合の交渉で労使紛争の解決金が出ても、休業支援金の適用対象となることを明記しました。これは、労働組合のみなさんと一緒に3月30日に要請をしていたものです。事業主から3万円以上の金銭(解決金)が支給されていても、賃金や休業手当が支払われていない場合は、支援金の対象となります。

### 実現した子育て世代への給付金 7月では遅すぎる

政府が低所得の子育て世帯への給付金を発表しました。私も法案提出者の一人として、1月22日に新型コロナウイルスで収入の減った子育て世帯やひとり親への給付金を支給する法案を提出し、政府に実現を求めてきました。しかし、二人親世帯への支給は7月以降にずれ込む見通しが報道されています。もともと1月に法案をだしたのは新年度の準備に間に合わせるためだったのですが、政府の対応はあまりに遅すぎます。

## コロナ禍の最中の病床削減推進法案の強行

コロナ禍の中、1万数千もの病床削減をすすめる予算がつけられています。消費税増税分をつかって、病床削減を強力にすすめる法



案が、自民党、公明党、維新の会などによって強行されました。日本共産党と立憲民主党は反対しました。

コロナ前の発想で、人口が減るからといって2025年までに20万床の急性期病床を削減するのが政府の方針です。狙われているのは公立病院・公的病院です。平時に一定余力がなければ、感染症への対策ができません。ましてや、第四波で医療提供体制を強化しなければならぬときに、同時並行で病床削減をすすめるというのはトンチンカンすぎます。

## 同一労働同一賃金。中小企業でもスタート適用を逃れる脱法的行動に待ったを

4月1日から、正規と非正規の均等待遇を定めるパートタイム・有期雇用労働法が中小企業に対しても施行されました。ところが、いくつかの職場では、正社員に支給されている精勤手当や物価手当を基本給に組み込み、非正規労働者への同一支給を免れようとい

う動きが出ています。厚生労働委員会を取り上げ、実態調査と指導を求めました。田村厚労大臣は「是正指導する」と答弁しました。厳正な指導と周知が必要です。

## 同一労働同一賃金のさらなる前進へ野党法案の実現を

昨年秋、日本共産党、立憲民主党など野党4党で共同でパート有期法の改正法案を衆院に提出しました。一時金(賞与)、退職金の不支給を「不合理と認められない」とした最高裁の2件の不当判決を踏まえて現行法を改正

する提案です。非正規労働者は労働者全体の4割近くを占め女性では50%以上です。賃金は正社員の3分の1程度と大きな格差があり、是正は一刻の猶予もありません。世論の後押しをお願いします。

## 感染リスク減少へ飲食店等に丁寧なアドバイスを

感染リスクを減少させるために、昨年来、飲食店や介護施設などの換気対策にとりくんできています。今自治体が飲食店への見回り活動にとりくんできています。私は、CO2モニターで実際に測

定して換気のアドバイスをしておくことや、30分に一度だけではなく、常時二方向の窓開け換気が大事なことなど、丁寧なアドバイスこそ必要だと提案しています。

## 放課後等デイサービス、減収改定の是正を

今年度の報酬改定で、障害児の放課後活動を支援する放課後等デイサービスで、これまで保育士を多く配置し、子どもたちに手厚い支援をしてきた事業所が大幅に減収になる事態が生じています。一人分の人件費がまるまる減収する事態で、これでは子どもによりそった支援ができません。

今年度の報酬改定で、障害児の放課後活動を支援する放課後等デイサービスで、これまで保育士を多く配置し、子どもたちに手厚い支援をしてきた事業所が大幅に減収になる事態が生じています。一人分の人件費がまるまる減収する事態で、これでは子どもによりそった支援ができません。

## ワクチン接種 野党合同ヒアリング

ワクチンで集団免疫を実現することが新型コロナウイルスパンデミックの終息へ大きな役割を果たします。はじまったワクチン接種ですが、様々な疑問が、自治体や医療機関、市民からよせられています。立憲民主党、日本共産党、国民民主党、社民党の合同で、厚労省に加え、各地の自治体などにもオンラインで参加してもらい、接種をすすめるうえでの課題の解決にとりくんできています。

● 宮本徹の質問で、医療従事者のワクチン副反応は労災の対象と大臣が答弁

● また、ワクチン接種の副反応(疑い)については、迅速な情報開示と、海外との比較や原因と傾向についての調査分析を求めています。

● 障害者のみなさんへの情報提供、申し込みなどについての合理的配慮をおこなうことを求めています。

